

プロジェクト研究の紹介

1990-2000 年における農業集落の構造動態

——世帯構成、集落機能、資源管理活動の変化を中心に——

橋詰 登



1. はじめに

本稿は、行政対応特別研究「農村集落の変容過程と地域社会・資源の維持に関する研究」(研究実施期間：平成 17～18 年度)の中間段階での研究成果をとりまとめたものである。

周知のように農山村地域における過疎化・高齢化の進行は、地域社会の基礎的単位である農業集落⁽¹⁾の共同体的機能を弱体化させ、このことが農林業生産活動の停滞はもとより、定住基盤や地域資源の荒廃を加速している。本研究は、農業集落の構成や機能面での変化を動的に把握し、近年における農業集落の変容が地域社会や地域資源の保全管理に及ぼす影響を定量的、定性的に明らかにすることを目的としている。

本稿では、17 年度に実施した農業センサス農業集落調査個票(1990 年および 2000 年)からの各種組替集計・抽出集計、新規作成した集落構造動態統計のデータを用い、農業集落構造の変化および農業生産や地域資源管理とのかかわりを定量的に分析した結果について、その概要を紹介する。

2. 農業集落の存滅と構成世帯の変化

(1) 1990 年調査と 2000 年調査とのマッチング

農業集落統計は、西暦末尾が 0 の年に実施される農業センサス農業集落調査(10 年間隔)に基づき、その都度「農業集落類型別報告書」等が作成されてきている。しかし、これら既存の統計では、つぎの理由から農業集落の構成や機能面での変化を正確に把握することができない。その第 1 は、農家が存在しなくなった集落や農家が点在化し農業集落としての機能がなくなってしまった集落(農家点在地)が随時調査対象から脱落していく中で、それぞれの調査年次に存在した農業集落の平均像を比較するだけでは限界があること。第 2 は、農業集落の立地属性を示す重要な指標である農業地域類型区分の設定基準が各調査年で異なっており、単純に比較できないことである。

したがって、近年の農業集落の変容を統計的に明らかにしようとするならば、少なくとも個々の農業集落を単位に、1990 年と 2000 年の調査結果を結合するための、農業集落の

第1表 農業集落のマッチング結果（1990 - 2000 年）

（単位：集落，％）

	1990 年 農業集落数	90 年には存在するが 00 年には一致する集落コードがない (消滅集落)	2000 年には農家数がゼロ ^(注)	90 年と 00 年の集落コードが一致 (継続集落)		00 年には存在するが 90 年には一致する集落コードがない (新設集落)	2000 年 農業集落数
	①	②		③ = ① - ②		④	③ + ④
全 国 計	140,122	5,704	1,413	134,418		745	135,163
都 市 的 地 域	33,727	2,608	379	31,118		470	31,588
平地農業地域	36,709	324	72	36,385		58	36,443
中間農業地域	44,753	1,482	455	43,272		124	43,396
山間農業地域	24,933	1,290	507	23,643		93	23,736
全 国 計	100.0	4.1	1.0	95.9	99.4	0.6	100.0
都 市 的 地 域	100.0	7.7	1.1	92.3	98.5	1.5	100.0
平地農業地域	100.0	0.9	0.2	99.1	99.8	0.2	100.0
中間農業地域	100.0	3.3	1.0	96.7	99.7	0.3	100.0
山間農業地域	100.0	5.2	2.0	94.8	99.6	0.4	100.0

資料：1990 年および 2000 年農業集落調査のマッチング集計による。

注：消滅集落のうち農家数がゼロの集落数は、「農家数がゼロの農業集落概況表」とのマッチングによる。

マッチング作業が不可欠となる。幸い、2000 年農業センサスにおける農業集落の区域は、農業集落別統計の連続性の維持や農業集落別に農家調査結果と集落調査結果を統合して農業構造の実態を総合的に明らかにするために、1990 年農業センサス時に定められた農業集落の区域を原則として変更しないこととなっている。そこで、1990 年と 2000 年の農業集落調査個票を用い、農業集落のマッチングを試みた。

その結果、1990 年の全国 140,122 集落のうち、95.9%に当たる 134,418 集落が 2000 年調査と接続し、未接続となったものは 5,704 集落（4.1%）であった（第 1 表）。

また、未接続集落（以下、本稿ではこれら集落を「消滅集落」と称す）をさらに「農家数がゼロの農業集落概況表」⁽²⁾と照合したところ、1,413 集落（1.0%）が 2000 年までの間に農家がいなくなっていることが判明した。したがって、残りの消滅集落（4,291 集落）の大方は、農家は存在するものの農業集落としての機能がなくなり農家点在地となった集落であると推察される。

さらに、消滅集落について農業地域類型別にみると、都市的地域および山間農業地域でそれぞれ 7.7%、5.2%と相対的に高い割合となり、平地農業地域では 1%にも満たない。なかでも、山間農業地域では 2.0%の集落が農家数がゼロとなっており、中間農業地域と合わせれば 1 千集落近くにのぼる。中山間地域では、都市部で見られる混住化を原因とする農業集落の農家点在地化とは異なり、過疎化を原因とする農業集落の消滅が起こっていることを窺うことができる。

なお、745 集落と僅かではあるが 2000 年調査に存在し、1990 年調査に一致する集落コードがない農業集落が存在する。これら集落の中には、単に集落コードが変更されただけの継続集落も幾らか含まれていると推察されるが、それを確認する術はない。本稿ではこれ

ら集落をすべて「新設集落」と捉え、時系列分析の対象からは除外した。

(2) 構成世帯規模別の集落動態

1990年と2000年の農業集落調査個票をマッチングさせることによって、農業集落構造動態統計表（両調査年次間の農業集落の相関表）の作成も可能となり、個々の農業集落の動きを直接的に把握することができる。第2表は、総戸数（行政区が別の非農家集団を除く、以下同じ）規模別および構成農家数規模別農業集落数の相関表から、10年間の農業集落構造（構成世帯規模）の動態を整理したものである。

この表から、まず総戸数規模別の動きをみると、モード層の「30～49戸」（約2万9千集落）では約7割の集落が2000年も1990年と同規模の総戸数であり、2割弱が戸数の増加によって上層区分へ、1割弱が戸数減少によって下層区分へと移動している。また、1990年時の戸数規模が大きい階層ほど、上層区分へ移動した集落の割合が高い。

なお、消滅集落の発生割合は「9戸以下」が15.1%と最も高いが、「300戸以上」も9.8%とこれに次いで高い。都市化・混住化の進展に伴って農家点在地となった農業集落がこの階層区分に多く含まれることを示している。

つぎに、構成農家数規模別の動きをみると、総戸数とは対照的に全階層で下層区分へ移

第2表 農業集落の構成世帯数規模別集落数の動態（全国：1990年→2000年）

（単位：集落，%）

		90年農業集落数		2000年の継続集落				消滅集落	農家数がゼロ
				計	下層区分へ移動	階層移動なし	上層区分へ移動		
90年の総戸数	9戸以下	5,428	100.0	84.9	—	73.5	11.4	15.1	6.5
	10～19	16,849	100.0	97.1	7.9	76.2	13.0	2.9	1.1
	20～29	19,393	100.0	98.0	11.7	67.9	18.4	2.0	0.7
	30～49	29,089	100.0	97.8	9.1	70.4	18.3	2.2	0.6
	50～69	17,060	100.0	97.4	11.6	59.5	26.3	2.6	0.7
	70～99	14,294	100.0	96.9	11.2	57.0	28.6	3.1	0.6
	100～149	12,130	100.0	96.1	10.7	54.6	30.8	3.9	0.7
	150～199	6,343	100.0	95.3	14.0	40.4	40.8	4.7	0.9
	200～299	6,631	100.0	93.4	11.5	44.5	37.5	6.6	0.9
	300戸以上	12,905	100.0	90.2	8.2	82.0	—	9.8	1.2
90年の農家数	4戸以下	6,427	100.0	51.5	—	45.9	5.6	48.5	16.0
	5～9	15,912	100.0	89.0	24.8	60.1	4.1	11.0	1.8
	10～14	21,111	100.0	97.9	45.5	49.4	3.0	2.1	0.2
	15～19	20,581	100.0	99.2	56.1	40.6	2.5	0.8	0.1
	20～24	17,515	100.0	99.5	63.9	33.5	2.2	0.5	0.1
	25～29	13,884	100.0	99.7	70.1	27.8	1.9	0.3	0.0
	30～34	10,354	100.0	99.6	74.4	23.5	1.7	0.4	0.0
	35～39	7,797	100.0	99.8	80.9	17.6	1.3	0.2	0.1
	40～49	10,058	100.0	99.8	68.2	30.8	0.8	0.2	0.0
	50戸以上	16,483	100.0	99.9	35.4	64.5	—	0.1	0.0

資料：1990年および2000年農業集落調査のマッチング集計（集落構造動態統計表）による。

注：消滅集落のうち農家数がゼロの集落数は、「農家数がゼロの農業集落概況表」とのマッチングによる。

また、総戸数には行政区が別になっている非農家集団を含まない。

動した集落割合が上層区分へ移動したそれを大きく上回っている。農家数の場合、モード層は「10～14戸」（約2万1千集落）であるが、消滅集落を含めると半数の農業集落が2000年には農家数が一桁となってる。農家数が増加し上層区分へ移動したものは僅か3.0%に過ぎず、多くの農業集落で構成農家数の減少が進んでいることがわかる。

また、消滅集落の発生は、1990年時点ですでに構成農家が一桁であった農業集落がほとんどであり、「4戸以下」では約半数、「5～9戸」では1割強の農業集落が、それぞれ2000年までの間に農業集落としての機能を消失している。

（3）消滅集落（農業集落としての機能を消失した集落）の特徴

1990年以降、2000年までに消滅した集落は、前掲第1表で示したように1990年の総農業集落数の4.1%に当たる5,704集落であり、都市的地域と中山間地域に二分された。このことは前掲第2表で、1990年時点の総戸数規模が極めて小規模か、あるいは著しく大規模かの両極で共に消滅集落割合が高いという結果とも符合する。また、構成農家数は地域属性にかかわらず、1990年時点ですでに一桁台であったものがほとんどであった。ここでは、これら消滅集落を1990年調査から抽出集計し、その立地属性や当時の世帯構成、活動状況を継続集落との比較から検討する。

第3表は、消滅集落の立地属性等をみたものである。この表により継続集落の構成割合と比較すると、消滅集落全体では都市的地域に、農家数がゼロとなった集落に限れば山間農業地域に著しく特化していることがわかる。それは法制上の地域指定状況にも現れており、消滅集落全体では「市街化区域」、とりわけ「全域が市街化区域」の比率が相対的に高い。これに対し、農家数がゼロとなった集落では「山村地域」や「過疎地域」などに特化しており、DID地区（人口集中地区）への所要時間をみても、「1時間～1時間半」や「1時間半以上」といった都市部へのアクセスが悪い集落が、継続集落に比べ高い比率となっている。

これら地域属性から判断すれば、都市部を中心に、都市化・混住化の急激な進展によって多数の非農家の中にごく僅かの農家が点在するようになり、農業集落としての機能が失われてしまった、すなわち農業集落の農家点在地化によるものと、過疎化・高齢化が進む山間農業地域などの条件不利地域で、農家そのものが存立し得なくなったものとが混在していることが改めて確認できる。

なお、これら消滅集落の1990年当時の寄り合い開催状況をみると、継続集落の半分程度の回数しか寄り合いが開催されておらず、とりわけ実行組合主催の寄り合い開催が低調であったことがわかる。消滅集落は総じて農家数や農地面積が零細（継続集落の5分の1程度の規模）であったことに加え、コミュニティー機能、とりわけ農業活動面での共同体的機能がかなり弱まっていたとみることができよう。

ちなみに、この6千弱の消滅集落の農地資源総量（1990年時点）を集計してみると、属地ベースでの耕地面積が39千ha（総耕地面積の0.8%）、うち、田が12千ha（総田面積の0.4%）となる。

第3表 消滅集落の立地属性・構成世帯数等

(単位：％)

	対 象 農 業 集 落 数	農業地域類型 (00 年)				法制上の地域指定 (90 年)						
		都市的 地 域	平地農 業地域	中間農 業地域	山間農 業地域	市街化 区 域	全域が 市街化 区 域	市街化 調 整 区 域	農業振 興地域	山 村 地 域	過 疎 地 域	離島振興 対策地域
消 滅 集 落	100.0	45.7	5.7	26.0	22.6	34.4	24.0	14.9	53.6	18.2	28.6	3.6
農家数がゼロ	100.0	26.8	5.1	32.2	35.9	16.4	11.7	8.6	65.7	28.9	37.8	5.7
継 続 集 落	100.0	23.2	27.1	32.2	17.6	13.7	4.5	24.1	88.7	20.0	29.2	1.4

	DID地区への所要時間 (90 年)				農業集落の平均規模 (90 年)					年間平均寄り合い回数 (90 年)		
	30 分 未 満	30 分～ 1 時間	1 時間～ 1 時間半	1 時間 半 以上	総世帯数 〔非農家集 団を除く〕 (戸)	農家数 (戸)	耕地面 積計 (ha)	田	畑 〔含む樹 園地〕	計 (回)	農 業 集 落	実 行 組 合
消 滅 集 落	58.4	29.8	7.7	4.1	286.2	5.9	6.9	2.1	4.8	6.2	4.4	1.6
農家数がゼロ	44.9	38.4	10.7	6.1	146.4	4.1	8.7	1.6	7.1	5.6	4.1	1.2
継 続 集 落	61.8	29.8	6.1	2.2	136.4	27.0	35.5	19.5	16.0	10.2	6.1	4.0

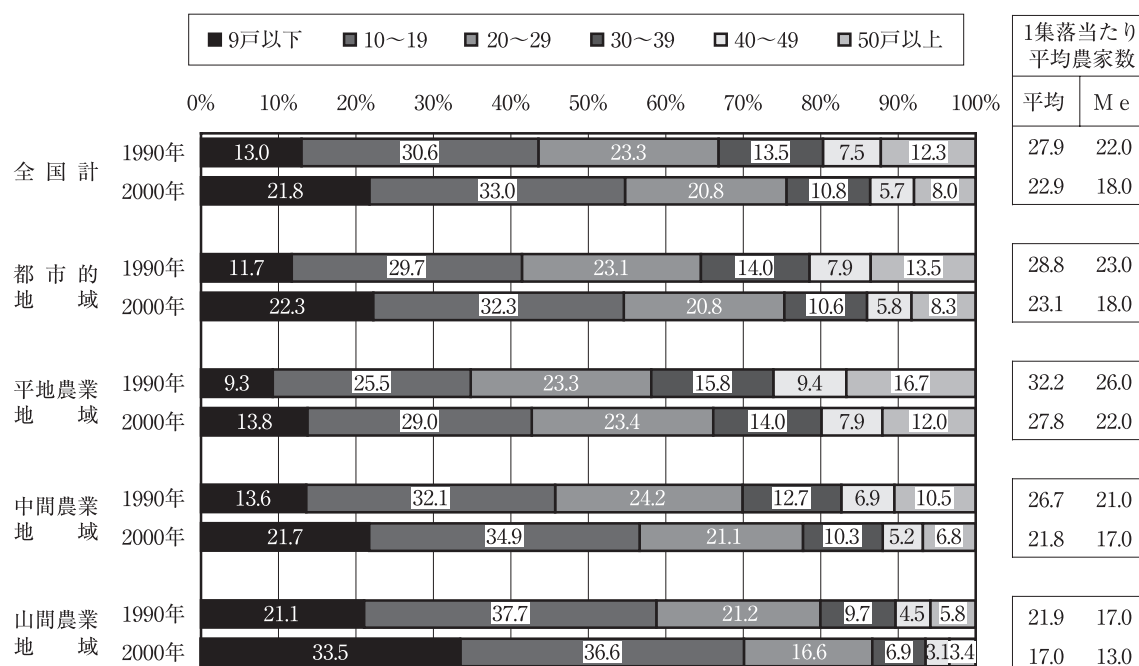
資料：1990 年および 2000 年農業集落調査のマッチング集計による。

注：消滅集落のうち農家数がゼロの集落は、「農家数がゼロの農業集落概況表」とのマッチングによる。

(4) 継続集落における農家数の減少

農業センサスの農家調査によれば、わが国の総農家数は 1990 年から 2000 年の間に 18.6%減少している。この間の農業集落数の減少率が 3.5%であることからすれば、1 農業集落当たりの農家数は必然的に少なくなっていることになる。そこで、継続集落 (134,418 集落) について、1990 年と 2000 年の構成農家数規模別農業集落数の構成をみると (第 1 図)、全地域で農家数が一桁の農業集落 (本稿では、以下「小規模農業集落」と称す) が急増しており、2000 年では 2 割を占めるに至っている。なかでも、山間農業地域における小規模農業集落の増加は著しく、「9 戸以下」の農業集落は 1990 年の 21.1%から 33.5%へと 12 ポイントも構成比を高めている。同地域では、中長期的に集落活動の継続に安定性があると判断される構成農家 20 戸以上の農業集落は 3 割にも満たないのが現状である。

また、1 集落当たりの平均農家数をみると、すべての地域で 5 戸程度少なくなっており、全国平均で 28 戸から 23 戸へ、1990 年の農家数が最も少なかった山間農業地域では 22 戸から 17 戸へと減少している。中央値 (Me) でみれば 2000 年の農家数はさらに少なくなり全国平均で 18 戸、山間農業地域では僅か 13 戸に過ぎない。山間農業地域を中心に、農業集落の小規模化が急速に進んでおり、今後、存続することが危ぶまれる構成農家が一桁の農業集落が急増しているのである。



第1図 構成農家数規模別の農業集落構成（全国）

資料：1990年および2000年農業集落調査の組替集計による。

注：1990年と2000年で集落コードが接続するもののみを対象とした（全国計で134,418集落）。

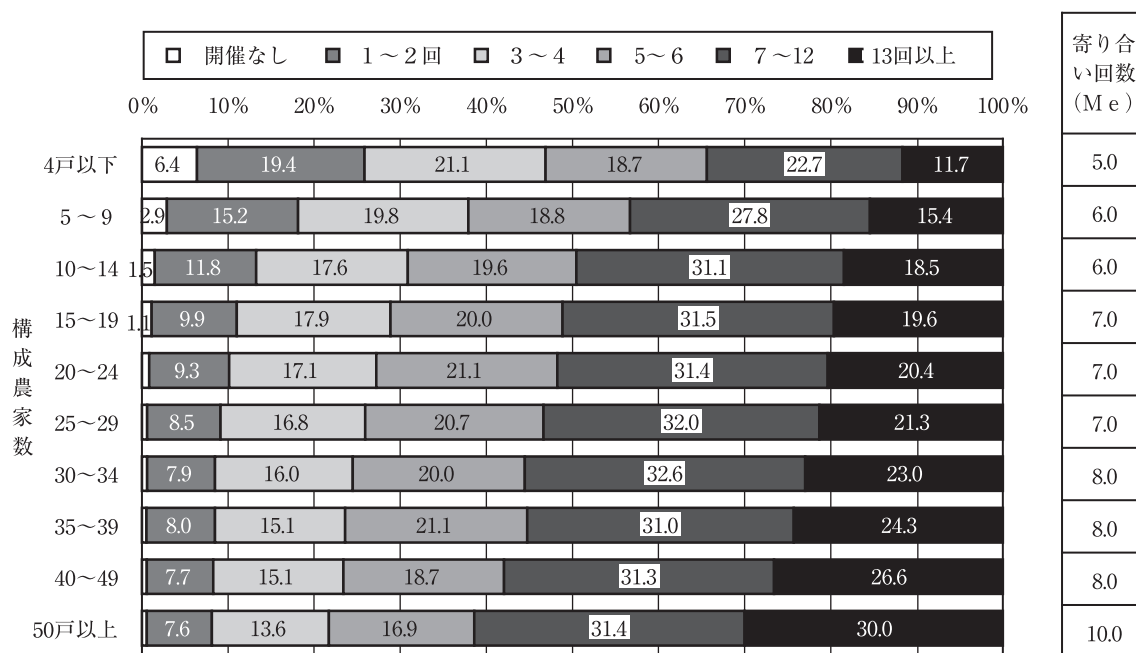
3. 農業集落の機能と諸活動

（1）寄り合いの開催状況

消滅集落はもとより、存続している農業集落においても、これら構成農家数の減少（農業集落の小規模化）が、集落の諸活動に負の影響を及ぼしている可能性が高い。そこでまず始めに、集落機能の強弱を示す指標として1年間に開催された集落の寄り合い回数のデータを採り、構成農家数によって差違があるかどうかを、2000年農業集落調査個票の組替集計によって確認することとした。

その結果は、第2図に示すとおりである。この図から構成農家数が少ない農業集落ほど寄り合いの開催回数が少ない傾向が明瞭に窺える。たとえば、構成農家数が最も少ない「4戸以下」の集落では、約2割の集落で年1回もしくは半年に1回しか寄り合いが開催されておらず、全く寄り合いが開催されていない集落も6.4%存在する。平均寄り合い回数も中央値（Me）で5回と少なく、「50戸以上」の集落（10回）のちょうど半分である。

農業集落での寄り合いは、生活面ばかりでなく農業生産にかかわる共同活動を担保する重要な役割を持つ。集落で話し合いを行う機会が少なくなっている小規模農業集落では、確実に農業集落としての機能が弱体化しているとみることができよう。



第2図 構成農家数規模別の年間寄り合い回数（全国：2000年）

資料：2000年農業集落調査の組替集計による。

（2）集落内農地の減少と集团的土地利用

集落機能が低下することによって、農業生産面での影響が最も懸念されるのは、農地の利用や管理であろう。過去10年間に耕地が減少した農業集落の割合（全国計）は1990年で75.0%、2000年では73.0%（いずれも継続集落のみを対象）であり、その割合は僅かに低下しているものの大きな変化はない（第4表）。農業地域類型別にみても、両年とも都市的地域が80%を超え最も高く、中間および山間農業地域で70%台前半、平地農業地域で60%台という序列は同じである。

ただし、減少した耕地の主な用途は大きく変化している。すべての地域で「道路」、「住宅敷地」といった農外転用の割合が低下し、「用途未定・その他」の割合が高まっている。この「用途未定・その他」については、2000年調査でその内訳として「耕作放棄地、原野化したもの等」を把握できるが、それをみるとそのほとんどは荒廃地となったものである。中間および山間農業地域では、2000年のこの割合が約4割を占め、1990年に比べ15ポイント程度比率を高めている。両地域共に「山林（植林）」の割合が大きく低下していることから、中山間地域の農業集落で耕作されなくなった農地に植林が行われなくなり、そのまま耕作放棄されている状況が想定される。

このように、中山間地域を中心として、多くの農業集落で耕作放棄地が増加している様子が窺えるわけだが、耕作放棄地の増加は農業集落の農家数規模や機能との関連が深い。

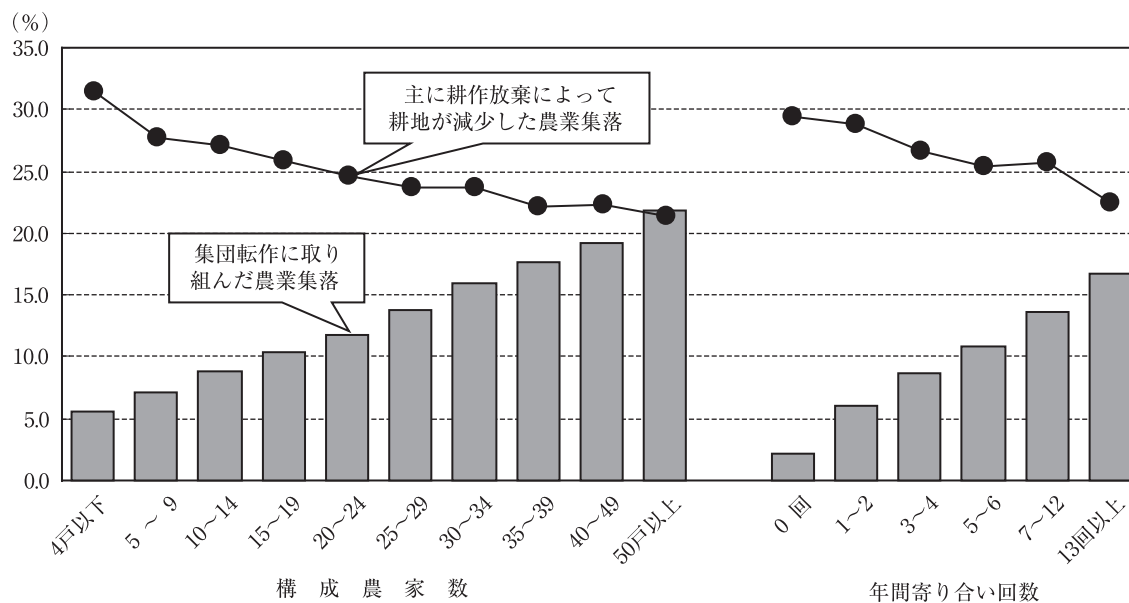
第4表 農業集落における耕地の変化

(単位：%)

		継続農業 集 落 数	過去10年 間に耕地 が減少し た集落	減少した耕地の主な用途						
				道 路	住宅敷地	工場敷地	公共施設 用 地	山 林 (植林)	用途未定 ・その他	耕作放棄地、 原野化したも の等
計	1990年	100.0	75.0	13.7	28.7	2.8	3.1	8.1	18.7	—
	2000年	100.0	73.0	10.4	25.0	2.3	3.0	2.9	29.3	25.6
都市的 地 域	1990年	100.0	85.6	9.4	57.0	3.6	3.9	1.7	10.1	—
	2000年	100.0	83.0	8.6	53.3	2.7	3.3	0.4	14.7	10.6
平地農 業地域	1990年	100.0	68.7	16.9	29.4	3.8	3.7	2.1	12.8	—
	2000年	100.0	64.4	13.1	25.2	3.6	3.7	0.7	18.1	14.4
中間農 業地域	1990年	100.0	72.9	14.2	17.6	2.0	2.5	11.3	25.3	—
	2000年	100.0	73.3	9.9	13.7	1.5	2.5	3.8	41.8	38.2
山間農 業地域	1990年	100.0	74.7	13.5	10.6	1.4	2.2	19.6	27.3	—
	2000年	100.0	72.8	9.8	8.2	1.1	2.8	8.0	43.0	39.5

資料：1990年および2000年農業集落調査の組替集計による。

注：1990年と2000年で集落コードが接続するもののみを対象とした（全国計で134,418集落）。



第3図 構成農家数・寄り合い開催状況別にみた農地の管理・利用状況

資料：2000年農業集落調査の組替集計による。

第3図は、1990年以降に「主に耕作放棄によって耕地が減少した農業集落」の割合と「集団転作に取り組んだ農業集落」の割合を、それぞれ構成農家数規模別および寄り合い回数別に示したものであるが、構成農家数規模が小さい農業集落ほど、また寄り合い回数が少

ない農業集落ほど「主に耕作放棄によって耕地が減少した農業集落」の割合が高い。

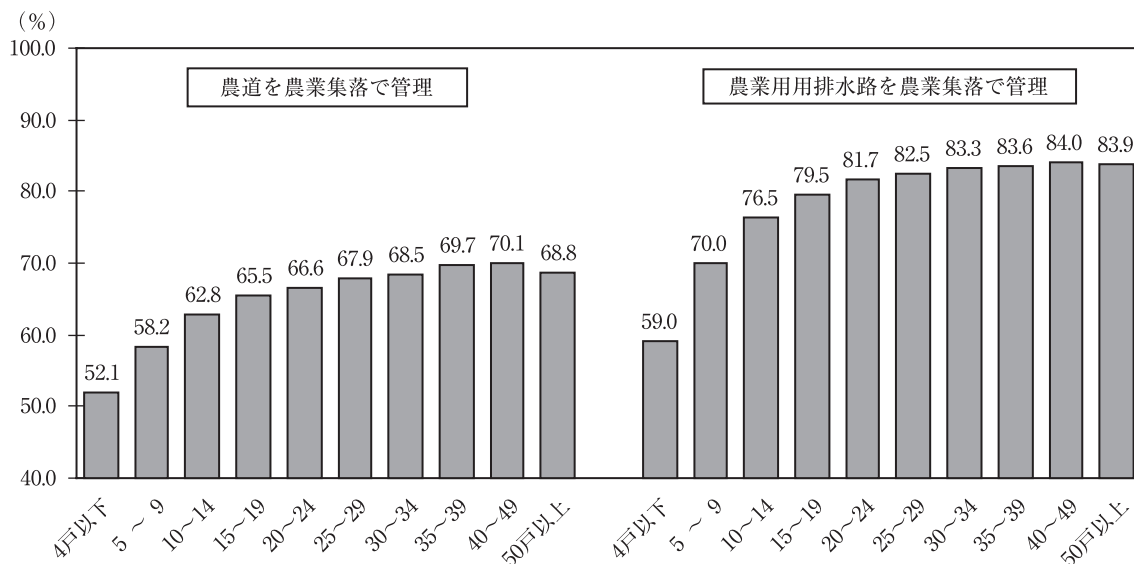
一方、「集団転作に取り組んだ農業集落」の割合は、逆に構成農家数規模が大きい農業集落ほど、また寄り合い回数が多い農業集落ほど高い割合となっており、両者共により大きな差がある。構成農家数と寄り合い開催回数との間に正の相関関係があることは前掲第2図においても窺えたが、農業集落の小規模化による集落機能の弱体化が集落内農地の集団的利用を後退させ、その結果、耕作放棄地の増加を加速させているとみてよいだろう。

(3) 地域資源の管理

農道および農業用排水路を管理している農業集落割合（全国）は、2000年でそれぞれ64.6%、78.2%であるが、受益面積を推計すると、農道が管理されている農業集落の耕地面積が2,527千ha（総資源量の52.3%）、農業用排水路が管理されている農業集落の田面積が2,033千ha（同77.0%）となり、農地等の地域資源の管理に農業集落が果たしている役割は極めて大きい。

しかし、前述した農業集落の小規模化は、これら地域資源の管理活動にも影響を及ぼしており、農道および農業用排水路を農業集落で管理する割合は構成農家数が20戸を下回ると急激に低下し、「4戸以下」の農業集落ではそれぞれ52.1%、59.0%となる。これら割合は、構成農家数が30戸以上ある農業集落に比べ共に20ポイント以上低い（第4図）。

では、これら地域資源の管理形態に変化はあったのだろうか。農業用排水路について、管理形態別農業集落数の相関表を作成し、農業集落の関与状況の動きをみた。第5表はその相関表に基づき管理形態の変化（全国）を整理したものであるが、極めて複雑な動



第4図 構成農家数規模別にみた地域資源の管理状況（全国：2000年）

資料：2000年農業集落調査の組替集計による。

注：農道および排水路を集落で管理した割合は、それぞれの施設がある農業集落数を母数とした。

第5表 継続集落における農業用排水路の管理形態の変化（全国）

（単位：集落，％）

			農業用排水路のある農業集落	2000年の管理形態				集落管理→ 非集落管理 14,162 集落
				農業集落として管理			農業集落として管理しない	
				全戸に出役義務	農家のみ出役義務	人を雇って行う		
90年の管理形態	農業集落として管理	全戸に出役義務	38,943 (100.0)	51.9	35.1	0.3	12.6	
		農家のみ出役義務	52,253 (100.0)	22.2	60.2	0.4	17.2	
		人を雇って行う	908 (100.0)	26.4	43.3	4.1	26.2	
	農業集落として管理しない	26,516 (100.0)	20.0	39.7	0.4	39.9		

非集落管理→集落管理
15,949 集落

資料：1990年および2000年農業集落調査のマッチング集計（集落構造動態統計表）による。

注：1990年に農業用排水路があった継続集落（118,620集落）のみを集計対象とした。

きを示している。

1990年に「全戸出役により集落管理」していた農業集落（約3万9千集落）のうち、2000年も同じ管理形態をとっているものは半数強であり、約3分の1が「農家のみ出役による集落管理」、1割強が「集落として管理しない」、すなわち非集落管理へと移行している。同様に「農家のみ出役による集落管理」であった農業集落（約5万2千集落）でも、同じ管理形態をとっているものは約6割に過ぎず、2割弱が非集落管理に変わっている（ただし、これら集落の中には「全戸出役」へと管理体制を強化したものも2割強存在する）。

他方、1990年時点には非集落管理であった農業集落（約2万7千集落）では、逆に約6割が集落管理に形態を変更しており、2割が全戸に出役義務を課している。集落管理から非集落管理へと形態変更した農業集落数は合計すると14,162集落であるのに対し、それを2千近く上回る15,949集落がこの間に非集落管理から集落管理へと変わっており、これが2000年において農業用排水路を集落で管理する割合が1990年に比べ高まった（1990年の75.6%から2.6ポイント上昇）理由といえよう。

なお、農業用排水路の管理形態を「非集落管理から集落管理」あるいは「集落管理から非集落管理」にそれぞれ変えた農業集落（前掲第5表の網掛けの部分。ただし、水田率が30%未満の旧市町村に所在する農業集落を除く）を抽出し、10年間の農業集落構造の変化をグループ別に比較すると（第6表）、両者に明瞭な違いを確認することができる。「非集落管理から集落管理」の農業集落では、すべての地域で田面積、農家数および寄り合い回数の減少度合いが「集落管理から非集落管理」の農業集落に比べ小さく、特に都市的地域や山間農業地域で田面積の減少率に大きな差がある。

農家数の減少が進む都市的地域や山間農業地域では、農業用排水路の管理を農業集落管理に変えたことによって、集落内の水田の荒廃を抑制し、農業生産活動を維持する力となっているのである。

第6表 農業用排水路の管理形態を変えた農業集落の比較

		対 象 農 業 集 落 数	1集落当たり平均 田面積 (ha)		田面積 増減率 90-00年 (%)	1集落当たり平均 農家数 (戸)		農家数 増減率 90-00年 (%)	1集落当たり平均 寄り合い回数(回)		寄り合 い回数 増減率 90-00年 (%)
			1990年	2000年		1990年	2000年		1990年	2000年	
全 国	非集落管理→集落管理	14,092	21.2	21.1	▲ 0.5	25.5	21.7	▲ 14.9	9.5	8.6	▲ 9.5
	集落管理→非集落管理	12,174	24.5	22.9	▲ 6.9	27.5	22.3	▲ 18.7	9.9	7.7	▲ 21.6
都 市 的 地 域	非集落管理→集落管理	2,593	16.5	16.7	1.0	26.3	22.3	▲ 15.0	8.2	7.9	▲ 4.4
	集落管理→非集落管理	2,556	20.3	17.0	▲ 16.2	29.1	22.5	▲ 22.7	9.2	7.4	▲ 19.5
平地農業 地 域	非集落管理→集落管理	3,250	36.1	37.3	3.5	31.1	27.2	▲ 12.4	10.1	9.2	▲ 8.3
	集落管理→非集落管理	3,752	39.2	38.2	▲ 2.4	32.5	27.7	▲ 14.7	10.3	8.2	▲ 20.8
中間農業 地 域	非集落管理→集落管理	5,173	18.9	18.2	▲ 3.8	24.4	20.6	▲ 15.4	9.6	8.5	▲ 12.0
	集落管理→非集落管理	3,741	18.9	17.5	▲ 7.4	25.2	20.5	▲ 18.5	9.8	7.5	▲ 23.4
山間農業 地 域	非集落管理→集落管理	3,076	13.6	12.8	▲ 5.7	20.6	17.0	▲ 17.6	9.9	8.9	▲ 10.2
	集落管理→非集落管理	2,125	13.6	12.0	▲ 11.5	20.7	15.8	▲ 23.8	9.8	7.6	▲ 22.2

資料：1990年および2000年農業集落調査のマッチング集計（集落構造動態統計表）による。

注：畑地型（水田率30%未満）の旧市町村に所在する農業集落を除く。なお、増減率は表側区分別の集計値から算出した。

4. おわりに

以上、1990年と2000年の農業集落調査個票から各種集計を行い、近年における農業集落構造の動態分析を地域属性を踏まえ実施した。改めて簡潔に総括するならば、農業集落の消滅や小規模化は、集落の共同体的機能の喪失や低下を招き、農地の荒廃を加速する要因になるとともに、農道や農業用排水路の保全といった地域資源の維持・管理活動にも大きな影響を及ぼしているといえよう。

また、都市化・混住化が進む都市部ばかりでなく、山間農業地域などの条件不利地域でも農業集落機能の消失が危惧される構成農家が一桁の小規模農業集落が急激している実態が明らかになった。集落に活力が残っているうちに、農業集落の再編等に向けた取り組みを開始しなければ、農業生産活動の停滞はもとより地域資源の荒廃も加速すると見込まれるのである。

本研究では、今後、農業集落の広域再編（集落連合、コミュニティ・ブロック、広域集落営農等）に取り組む先進事例の調査を踏まえた定性的な分析等も実施し、地域社会の礎である農業集落の効率的再編方策の解明を図っていきたいと考えている。なお、本分析の詳細な結果については、別途プロジェクト研究資料としてとりまとめる予定である。

注(1) 農業センサスの最も小さな集計・表章単位である農業集落の定義は、10年間隔で実施されている各農林業センサス農業集落調査で定められており、2000年調査では「市町村の区域の一部において農業上形成されている地域社会。農業集落は、もともと自然発生的な地域社会であって、家と家とが地縁的、血縁的に結びつき、各種の集団や社会関係を形成してきた社会生活の基礎的な単位。具体的には、農道・用水施設の維持・管理、共用林野、農業用の各種建物や農機具等の利用、労働力（ゆい、手伝い）や農産物の共同出荷等の農業経営面ばかりでなく、

冠婚葬祭その他生活面にまで密接に結びついた生産および生活の共同体であり、さらに自治および行政の単位として機能してきたものである」となっている。この定義は1980年調査から変更されていない。

また調査は、上記定義に基づく集落を調査客体とし、地方統計組織の職員が集落の諸事情に精通した者（区長、実行組合長、センサス調査員等）の内から選んで面接調査によって行われている。ただし、すべての集落が調査されているわけではなく、農家数がゼロとなった集落や農家が存在する集落であっても農家点在地と称される「従前、農業集落としての機能を持っていた地域であっても、市街化や著しい過疎化のために農家がわずかになってしまい、農業集落としての機能があると認められない地域」は調査の対象から除外されている。農業集落としての機能があるかないかの判定は、「農業生産や生活等を行うに当たって、農業集落としての合意形成（意志の統合あるいは調整）が行われているか否かによる」とされている。

- (2)「農家数がゼロの農業集落概況表」とは、農家がいなくなった集落に隣接する農業集落の代表者（実行組合長、区長等）、あるいは市区町村役場の関係者から、この集落の概況（1990年の農家数、2000年の非農家数、農家なくなった年次とその理由、耕地の管理状況等）を地方統計組織の職員が聞き取り、一覧表に整理したものであるが、集計結果は報告書等に掲載されていない。

なお、このデータを用いた消滅集落の分析結果については、橋詰登「中山間地域における農業集落の存続要件に関する分析」（農林水産政策研究、No.7、2004年）を参照されたい。